

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
東

上場会社名 株式会社中山製鋼所 上場取引所
コード番号 5408 URL <https://www.nakayama-steel.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 伸彦
問合せ先責任者 (役職名) 参与 企画部長 兼 IR広報室長 (氏名) 森岡 由喜夫 (TEL) 06-6555-3027
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	38,296	△1.5	639	△64.2	610	△65.6	1,912	76.6
2026年3月期第1四半期	38,897	△18.4	1,787	△31.1	1,774	△30.9	1,082	△36.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,011百万円 (69.7%) 2026年3月期第1四半期 1,185百万円 (△30.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	35.28	—
2026年3月期第1四半期	19.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	157,158	110,835	70.5
2026年3月期	152,371	109,149	71.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 110,835百万円 2026年3月期 109,149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	13.00	—	7.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	△0.8	1,200	△60.3	0	△100.0	2,400	40.1	44.26
通期	157,000	5.9	3,400	△30.8	2,000	△58.4	3,900	58.3	64.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) N N製鋼合同会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	63,079,256株	2026年3月期	63,079,256株
2027年3月期1Q	8,863,936株	2026年3月期	8,863,805株
2027年3月期1Q	54,215,385株	2026年3月期1Q	54,175,271株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する内容は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 2027年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益の算定に使用した期中平均株式数は、本日公表の「阪和興業株式会社及び株式会社ヨドコウとの資本業務提携契約の締結に伴う第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分並びに主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」に基づく新株式の発行及び自己株式の処分による影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費が底堅く推移したことから緩やかな回復基調にあるものの、為替動向や中東情勢を巡る不透明感によりインフレ圧力が高まっており、引き続き経済の下振れリスクとして注視する必要があります。

当社グループの主力事業である鉄鋼業界におきましては、建設向けでは資材価格の高騰や人手不足に伴う工期の長期化、建設案件の見送りや規模縮小など需要環境は依然厳しく推移しております。製造業向けについても、米国関税の影響等により需要の高まりが見られず、国内需要は総じて低調に推移しました。また、前年度末より急騰した鉄スクラップをはじめとする主要原料価格やエネルギーコストは、中東情勢の混迷や円安影響等により高水準に留まっております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高382億96百万円(前年同期比6億円減)、営業利益6億39百万円(前年同期比11億48百万円の減益)、経常利益6億10百万円(前年同期比11億63百万円の減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益19億12百万円(前年同期比8億29百万円の増益)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、相次ぐ各社の価格引き上げの発表による先高観から先行需要が発生し、鋼材販売数量は増しました。しかしながら、鋼材販売価格は全品種において精力的に値上げを進めてはいるものの、需要が低迷している中での値上げであり、実現が途上にあることから十分な水準には至っておりません。一方、スクラップ価格は海外需要が増加する中での円安影響や、発生量の減少により高騰したことで、スプレッドが悪化し減益となりました。

これらの結果、売上高は376億86百万円(前年同期比6億円減)、経常利益は4億77百万円(前年同期比11億44百万円の減益)となりました。

エンジニアリングにつきましては、鋳機部門のコスト増などにより、売上高は4億14百万円(前年同期比7百万円増)、経常損失は13百万円(前年同期比10百万円の減益)となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は3億62百万円(前年同期比2百万円減)、経常利益は1億64百万円(前年同期比13百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,571億58百万円となり、前連結会計年度末と比べ47億87百万円増加しました。これは主として、土地が減少した一方、現金及び預金、商品及び製品が増加したことによるものであります。

負債は463億22百万円となり、前連結会計年度末と比べ31億1百万円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は1,108億35百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億86百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、本日公表しました「阪和興業株式会社及び株式会社ヨドコウとの資本業務提携契約の締結に伴う第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分並びに主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」の通り、阪和興業株式会社及び株式会社ヨドコウとの資本業務提携契約を締結いたしました。本提携はそれぞれの提携先との戦略的連携を一層強化することにより、電気炉材の適用拡大と新電気炉建設プロジェクトの完遂をより確実なものとするを目的としております。詳細については上記のお知らせをご参照ください。

今後の見通しにつきましては、国内鉄鋼需要の低迷の中、鉄スクラップ価格は高止まりが予想され、加えて中東情勢を巡る不透明感から各種コストが上昇基調にある為、厳しい事業環境が継続していくことが予想されます。そのような中、当社グループはお客様のご理解のもと適正価格の維持を図り、スプレッドの確保に努めるとともに、本日公表しました資本業務提携のもと将来に向けた地歩を着実に固めて参ります。

以上の状況を踏まえ、2027年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期(累計)は前回公表値を据え置き、通期は、特別利益として固定資産売却益を新たに計上する見込となったため、親会社株主に帰属する当期純利益を39億円に修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,245	26,277
受取手形、売掛金及び契約資産	31,914	32,513
電子記録債権	9,151	10,717
商品及び製品	11,596	13,759
仕掛品	4,870	5,557
原材料及び貯蔵品	10,252	9,763
その他	1,032	1,229
貸倒引当金	△41	△35
流動資産合計	92,021	99,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,853	7,955
機械及び装置（純額）	17,858	17,572
土地	22,613	20,609
その他（純額）	1,995	2,093
有形固定資産合計	50,321	48,229
無形固定資産	394	362
投資その他の資産		
投資有価証券	3,988	4,174
その他	5,669	4,630
貸倒引当金	△24	△22
投資その他の資産合計	9,633	8,782
固定資産合計	60,349	57,374
資産合計	152,371	157,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,398	18,323
電子記録債務	3,018	3,369
短期借入金	2,515	2,508
未払金	2,745	2,293
未払費用	1,575	1,938
未払法人税等	167	1,079
賞与引当金	981	460
環境対策引当金	6	6
解体撤去引当金	280	304
その他	1,434	1,019
流動負債合計	28,123	31,303
固定負債		
長期借入金	6,000	5,875
繰延税金負債	3,907	4,028
再評価に係る繰延税金負債	1,030	1,030
関係会社事業損失引当金	893	853
退職給付に係る負債	1,938	1,981
その他	1,328	1,249
固定負債合計	15,098	15,019
負債合計	43,221	46,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	7,879	7,879
利益剰余金	76,774	78,361
自己株式	△769	△769
株主資本合計	103,928	105,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,465	1,598
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	2,359	2,359
退職給付に係る調整累計額	1,396	1,361
その他の包括利益累計額合計	5,221	5,320
非支配株主持分	-	0
純資産合計	109,149	110,835
負債純資産合計	152,371	157,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	38,897	38,296
売上原価	33,773	34,166
売上総利益	5,124	4,129
販売費及び一般管理費		
販売費	1,321	1,415
一般管理費	2,015	2,075
販売費及び一般管理費合計	3,336	3,490
営業利益	1,787	639
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	51	64
持分法による投資利益	23	1
その他	28	27
営業外収益合計	113	105
営業外費用		
支払利息	52	58
賃借料	33	33
その他	40	42
営業外費用合計	126	134
経常利益	1,774	610
特別利益		
固定資産売却益	5	2,374
その他	-	39
特別利益合計	5	2,414
特別損失		
解体撤去引当金繰入額	-	24
固定資産除却損	96	6
その他	-	0
特別損失合計	96	31
税金等調整前四半期純利益	1,682	2,993
法人税等	599	1,081
四半期純利益	1,082	1,912
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,082	1,912

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,082	1,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	133
繰延ヘッジ損益	-	0
退職給付に係る調整額	△4	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	102	98
四半期包括利益	1,185	2,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,185	2,011
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	757百万円	818百万円

(重要な後発事象)

(資本業務提携契約の締結並びに第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分)

当社は、本日開催の取締役会において、阪和興業株式会社及び株式会社ヨドコウとの間で、資本業務提携契約を締結し、両社を割当予定先とする第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分を行うことを決議しました。

本件の詳細につきましては、本日公表の「阪和興業株式会社及び株式会社ヨドコウとの資本業務提携契約の締結に伴う第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分並びに主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	不動産	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	38,257	390	—	38,648	—	38,648
その他の収益	—	—	248	248	—	248
外部顧客への売上高	38,257	390	248	38,897	—	38,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	16	116	162	△162	—
計	38,287	407	365	39,059	△162	38,897
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失(△))	1,622	△2	177	1,796	△22	1,774

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金 額
報告セグメント計	1,796
セグメント間取引消去	△0
全社営業外損益(注)	△22
四半期連結損益計算書の経常利益	1,774

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	不動産	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	37,640	414	—	38,055	—	38,055
その他の収益	—	—	240	240	—	240
外部顧客への売上高	37,640	414	240	38,296	—	38,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	—	122	168	△168	—
計	37,686	414	362	38,464	△168	38,296
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失(△))	477	△13	164	628	△17	610

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金 額
報告セグメント計	628
セグメント間取引消去	2
全社営業外損益(注)	△19
四半期連結損益計算書の経常利益	610

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。